



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 洋喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 石川 和男  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-596-4411

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,069	△5.3	22	△21.7	21	△64.1	20	△62.6
27年12月期第1四半期	1,129	△0.8	29	△29.5	59	17.4	53	35.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △166百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	2.13	—
27年12月期第1四半期	5.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	6,911	4,726	68.4
27年12月期	7,065	4,920	69.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,726百万円 27年12月期 4,920百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	△2.2	34	△9.3	82	△27.7	57	△44.6	6.18
通期	4,537	2.4	76	37.7	164	△16.3	132	△2.0	14.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	10,000,000 株	27年12月期	10,000,000 株
28年12月期1Q	775,022 株	27年12月期	775,022 株
28年12月期1Q	9,224,978 株	27年12月期1Q	9,225,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく(四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用・所得環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しの動きが見られ、生産は鉱工業生産指数が横ばいとなっていますが、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待されています。

一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。さらに、平成28年熊本地震の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあるものの、企業の業況判断は慎重さが見られる状況です。

このようななか、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって前年同期との比較では下回り、売上高1,069,152千円（前年同期比5.3%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少の影響等から営業利益は22,415千円（前年同期比21.7%減）となり、経常利益についても中国経済の減速等から持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の利益減少により21,111千円（前年同期比64.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,648千円（前年同期比62.6%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

## (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の売上は、コンシューマ向けや新規開発先については堅調であったものの、主要販売先であるルート販売向けが総じて軟調であったこと等から、売上高は864,933千円（前年同期比5.4%減）となりましたが、また前連結会計年度において固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少し、営業利益は30,289千円（前年同期比77.9%増）となりました。

## (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

ATM用のグリップローラーの受注が減少したことから、売上高は141,219千円（前年同期比6.9%減）となりましたが、売上構成比の変化等により、営業利益は19,379千円（前年同期比2.7%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入による売上は63,000千円（前年同期と同じ）となり、耐震補強工事による減価償却費の負担増から、営業利益は44,756千円（前年同期比3.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ153,614千円減少し、6,910,957千円になりました。これは主に、現金及び預金が90,026千円増加しましたが、円高により持分法適用会社の純資産の評価額の減少が影響し関係会社出資金が52,851千円減少、また時価評価額の減少等により投資有価証券が182,044千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40,308千円増加し、2,184,704千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金が59,249千円減少、また繰延税金負債が63,073千円減少しましたが、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が152,426千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ193,922千円減少し、4,726,253千円になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,915	426,941
受取手形及び売掛金	1,069,264	1,031,381
商品及び製品	593,034	625,883
仕掛品	587,976	582,527
原材料及び貯蔵品	147,022	167,111
その他	90,820	92,024
貸倒引当金	△599	△393
流動資産合計	2,824,432	2,925,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,795,541	3,795,301
減価償却累計額	△2,634,395	△2,649,046
建物及び構築物(純額)	1,161,146	1,146,256
機械装置及び運搬具	1,659,339	1,655,941
減価償却累計額	△1,582,509	△1,585,372
機械装置及び運搬具(純額)	76,830	70,569
その他	972,649	991,626
減価償却累計額	△420,639	△425,239
その他(純額)	552,010	566,387
有形固定資産合計	1,789,986	1,783,212
無形固定資産		
41,253		42,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,478	955,434
関係会社出資金	1,206,852	1,154,001
退職給付に係る資産	19,398	6,953
その他	69,672	67,299
貸倒引当金	△24,500	△23,550
投資その他の資産合計	2,408,900	2,160,137
固定資産合計	4,240,139	3,985,482
資産合計	7,064,571	6,910,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,096	741,522
1年内返済予定の長期借入金	268,597	290,098
未払法人税等	5,206	8,275
賞与引当金	-	37,800
圧縮未決算特別勘定	70,131	70,131
その他	131,007	127,248
流動負債合計	1,064,037	1,275,075
固定負債		
長期借入金	612,625	531,875
繰延税金負債	287,117	224,044
修繕引当金	56,080	58,161
役員退職慰労引当金	49,925	-
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,277
その他	15,382	36,273
固定負債合計	1,080,359	909,629
負債合計	2,144,396	2,184,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,752,102	3,744,075
自己株式	△147,012	△147,012
株主資本合計	4,203,843	4,195,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,679	337,243
繰延ヘッジ損益	△668	△2,084
為替換算調整勘定	264,321	195,278
その他の包括利益累計額合計	716,332	530,437
純資産合計	4,920,175	4,726,253
負債純資産合計	7,064,571	6,910,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,128,779	1,069,152
売上原価	851,427	805,291
売上総利益	277,352	263,861
販売費及び一般管理費	248,711	241,446
営業利益	28,641	22,415
営業外収益		
持分法による投資利益	32,516	9,010
その他	3,704	3,964
営業外収益合計	36,220	12,974
営業外費用		
支払利息	1,305	1,509
売上割引	2,797	2,911
為替差損	1,557	9,454
その他	362	403
営業外費用合計	6,021	14,278
経常利益	58,840	21,111
税金等調整前四半期純利益	58,840	21,111
法人税、住民税及び事業税	4,041	4,700
法人税等調整額	2,220	△3,237
法人税等合計	6,261	1,463
四半期純利益	52,579	19,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,579	19,648



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	52,579	19,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,998	△115,436
繰延ヘッジ損益	△4,192	△1,415
為替換算調整勘定	281	△7,181
持分法適用会社に対する持分相当額	1,786	△61,861
その他の包括利益合計	73,873	△185,894
四半期包括利益	126,452	△166,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,452	△166,247
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	914,057	151,722	63,000	1,128,779	—	1,128,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	914,057	151,722	63,000	1,128,779	—	1,128,779
セグメント利益	17,025	18,875	46,330	82,230	△53,589	28,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,589千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	864,933	141,219	63,000	1,069,152	—	1,069,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	864,933	141,219	63,000	1,069,152	—	1,069,152
セグメント利益	30,289	19,379	44,756	94,424	△72,009	22,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,009千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。